

インベスター・アジェンダ：COVID-19 パンデミック からの持続可能な回復

猛威を振るう新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックは、私たちの生活、生計、コミュニティ、そして経済を混乱させています。世界中に何百万人もの顧客・受益者を抱え、数兆ドルに及ぶ運用資産を保有する投資家と連携し、低炭素社会の実現に向けて取り組む機関投資家イニシアチブ「インベスター・アジェンダ（The Investor Agenda）」の共同創設団体の代表として、私たちは、差し迫って政府が最優先すべきは人命救助に尽力することであり、また社会的に最も弱い立場に置かれた人々を支援し、公衆衛生上の危機を食い止め、経済的な混乱を抑えるために経済的・財政的救済措置を実施することであると認識しています。

現在、COVID-19 パンデミックの深刻な打撃に対処すべく、多くの政府が回復に向けた経済政策の策定に取り掛かっています。財政的に困難な時期においては、公的資金と民間資金の両方の効率的かつ公平な投入が不可欠であり、数兆ドルの運用資産を保有する投資家の存在は経済回復を促進するうえで非常に重要です。機関投資家は、長期的な視点で価値とリターンを捉えており、これから数年かけて景気回復に取り組むうえで政府の大きな力になれると確信しております。

各国政府は、この景気後退からの回復に向けて様々な取り組みを実施するにあたり、気候危機の重要性を忘れるべきではありません。気候変動に関連する、深刻かつ複合的でシステム全体を揺るがす予測可能な経済的・財政的リスクを考慮に入れなければなりません。急速に進む地球温暖化によって、投資家は顧客・受益者に長期的なリターンをもたらす能力を試され、ますます高まる物理的リスクと移行リスクに直面しています。

その一方で、投資家は、二酸化炭素排出実質ゼロへの移行を促進することで、エネルギー安全保障やクリーンな空気といったコベネフィットと共に、新たな雇用と経済成長の機会をもたらすことができると理解しています。効果的な景気回復策が実施されれば、持続可能かつ気候変動に適応する新たな資産の成長と発展の促進に民間投資を向けることができます。

パリ協定に整合するゼロエミッション経済への移行を加速させることは、深刻な痛みをもたらすシステム全体を揺るがすショックを吸収できるよう、コミュニティと経済のより優れた強靭性（レジリエンス）を構築していくうえでも重要になります。

詰まるところ、回復計画において、政府は持続可能性と公平性を何よりも重視すべきであり、また、気候変動関連のリスクを軽減し、新たな雇用を創出し、民間資金の持続可能な投入を促すために、排出量実質ゼロの経済への移行を加速させるべきです。気候変動を悪化させる回復計画は、投資家や各国の経済をこの先数年間でますます増大する財政、健康、社会的リスクに晒すこととなります。政府は、リスクの高い短期的な炭素集約度の高いプロジェクトを優先事項とするべきではありません。

経済回復への取り組みにおいて、社会の強化と自然システムの維持につながる、気候変動リスクへのレジリエンス強化対策やその他の持続可能なインフラを伴いながら、排出

量実質ゼロのエネルギー・産業・建築物・交通システムに適合する雇用の創出を目指すことが最善の道であると考えます。パンデミックや気候変動などの大規模な混乱に備え、対処するためには、シナリオ分析やストレステストへの投資、企業のリスク対応の評価、適応策、そして公正な移行への枠組みを要します。経済的コストと人々の苦悩を最小限に抑えるには、早い段階で予防措置を講じる必要があります。

これから数ヶ月間に、私たちが採択する回復への道が世界経済と将来世代に与える影響は計り知れません。政府が投資家や企業、労働者と連携のうえ、公正かつ持続可能な回復計画の策定にあたるのが非常に重要になります。多数の投資家と連携する私たちの組織は、よりレジリエンスに優れた、より良い未来に投資するために政府を手助けする準備ができています。

インベスター・アジェンダの共同創設パートナー7団体を代表し署名します。

気候変動に関するアジア投資家グループ

ディレクター

レベッカ・ミクラライト

CDP

CEO

ポール・シンプソン

セレス (Ceres)

社長兼 CEO

ミンディ・S・ラバー

気候変動に関する投資家グループ (IGCC)

CEO

エマ・ハード

責任投資原則 (PRI)

CEO

フィオナ・レイノルズ

気候変動に関する機関投資家グループ (IIGCC)

CEO

ステファニー・ファイファー

国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP Finance Initiative)

代表

エリック・アッシャー

持続可能な回復のための提言

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックへの経済対策として、持続可能かつ投資を呼び込むことのできる回復計画を講じるために不可欠な要素：

1. **人々の救済と雇用創出を最優先すること。**政府は、コミュニティと労働者、とりわけ社会的に最も弱い立場に置かれた人々を、COVID-19 パンデミックの影響と景気低迷から保護しなければならない。回復計画は、排出量実質ゼロのエネルギー・産業・建築物・交通システムや、気候変動に対するレジリエンス強化対策、その他の持続可能なインフラへの投資に適合する雇用を社会全体に創出すべきである。

2. **パリ協定と整合すること。**政府、投資家、そして企業は、世界の平均気温上昇を 1.5°C に抑え、遅くとも 2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロを実現するために、パリ協定に整合するコミットメントを維持し、また強化すべきである。パリ協定は、排出量削減を促進し、人々の健康と経済を脅かす気候変動リスクを軽減するための多国間協定として、国際協調による取り組みの要であり続ける。

3. **COVID-19 に係る政府による支援措置が気候変動リスクに対処するものであること。**特に政府から公的資金注入による救済や補助金、融資、税優遇、一時的な株式購入といった措置を受ける炭素集約度の高い企業に対して、これらの公的支援と引き換えに、パリ協定の目標に沿った気候変動移行計画を確立・実行し、2050 年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを達成することを義務付けるべきである。企業は、こうした移行計画の実施について政策当局者と密に連絡を取り合いながら取り組むべきである。

4. **気候変動に対するレジリエンスとゼロエミッション経済構築に向けた解決策を最優先すること。**回復計画の実施において、炭素集約度の高い経済活動からの脱却をますます困難にすることは、システム面の気候変動リスクを悪化させ、経済をさらなるショックに晒すことになる。政府は、クリーンエネルギーへの新規の投資と雇用創出を促進することで景気回復を早めることができ、またそれは多くの場合において、現行の炭素集約度の高い事業活動よりも低コストかつ迅速に実行に移すことが可能である。さらに政府は、長期的かつクリーンな雇用と経済成長を促す、電化した交通システムやグリーンな工業プロセス、レジリエントな「コミュニティ資産」などの持続可能な新インフラを支援すべきである。

5. **回復計画の策定プロセスに投資家を参画させること。**パンデミック緊急救済措置を実施後、多くの政府は財政的に一層困難な状況に陥ることになる。それゆえ、民間資金を呼び込むことは回復の過程で非常に重要となる。政府は、投資家の助言のもとに持続可能な回復計画を策定することで、より効率的かつ公平な成果を生み出すことができる。